

【 8 】

氏名	山本四郎 やまもと しろう
学位の種類	文学博士
学位記番号	論文博第70号
学位授与の日付	昭和46年5月24日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	大正政変の基礎的研究

(主査)

論文調査委員 教授 赤松俊秀 教授 今津 晃 教授 岸 俊男

論文内容の要旨

「大正政変の基礎的研究」と題するこの論文は、明治天皇崩御の直後、大正元年12月5日に総辞職した第二次西園寺内閣のあとを受けて組閣した桂太郎が、宮中府中の別を乱すものとして世論の非難を受け、新党組織・優詔乱発など百万手段をつくしたが存在わずか50余日で辞職した政治情勢の展開を、日露戦争終了当時から起筆して明らかにする。論文の構成は、序章「大正政変研究の意義」、第1章「前史—明治末年の日本」、第2章「西園寺内閣の毒殺」、第3章「憲政擁護運動の開始」、第4章「憲政擁護運動の発展」、第5章「最後の攻防」、第6章「内閣総辞職」、結言に分かれ、末尾の資料編は山県有朋「大正政変記」を始めとして、「反増師・憲政擁護宣言集」「新聞社説集」「雑誌論集」「議會風雲録」の諸篇を収める。

第1章は大正政変の前史として日露戦争後の財政困難と帝国主義的政策強行に伴う軍備拡張要求が政局の進展を複雑難航させたとして、桂太郎と西園寺公望が交互に内閣を組織した「桂園時代」の実態を明らかにする。政局の前途について桂・西園寺の意図一致を示すと考えられている明治44年1月26日の両者の「情意投合」の会合について、著者は『原敬日記』のほかに、新しく桂の井上馨あての書状、西園寺の桂あての書状を用い、難局切抜けの桂の苦内策であったことを実証する。桂園時代の終末となった第二次西園寺内閣は、組閣直後に中国で突発した辛亥革命によって深刻な影響を受け、陸海両軍の軍備拡張計画、特に陸軍の増師要求によって行き詰まる。著者は『寺内文書』『田中文書』『桂文書』等の根本史料を用い、増師要求によって内閣を総辞職に追い込んだ上原陸相起用の真相を始めて明らかにする。

第2章は、西園寺内閣総辞職が藩閥官僚の陰謀によって総辞職する過程を究明する。明治天皇崩御の直後、新帝常侍補佐のために桂が内大臣に就任したのは、山県有朋の画策であったことを、著者は『田健治郎日記』によって確認し、増師を固執する陸軍首脳部の動きによって倒閣に追い込まれるいきさつを根本史料によって明確にする。当時の世論が増師反対に立ち上がったことを新聞・雑誌の論説紹介により詳述しているのは注目される。

第3章は、西園寺内閣総辞職、元老会議、桂出馬、斎藤海相留任拒否、優詔乱発の一連の周知事実を根本史料の裏づけを得て詳述する。政友会・国民党などの政党は桂内閣の出現に反発しながら去就を明確にしなかったのに対して、有力実業家の交際団体である交詢社などが中心になって早く憲政擁護に決起したこと、地方でも藩閥反対の気運が社会の底辺までも行きわたったことは注目される。

第4章は発展する憲政擁護運動を主題とし、中央・地方の運動・内閣と政党、世論の動向、桂の対策を詳述する。著者が力説するのは、桂の新党組織であって、政党・軍部、特に官僚派の動向を詳述する。第5章は、大正2年1月24日、帝国議会停会中に開催された第2回憲政擁護大会の記事から始まり、新党結成の不評によって形勢不利を自覚した桂が対策に狂奔したあとを裏づける。第6章は桂の内閣総辞職直前、2月9日の西園寺に対する優詔降下から論を進め、内閣不信任案撤回をねらったこの措置が政党・官僚・世論に与えた反響を明らかにし、山本権兵衛の動向、2月10日総辞職決定と全国的騒擾を詳述する。結言は、大正政変の時期区分から論を始めて、第二次西園寺内閣成立から明治天皇崩御までを第一期、西園寺内閣倒壊までを第二期、桂内閣瓦解までを第三期としすべきことを主張する。著者が明治天皇の崩御を重視する理由は、生活苦にあえぐ民衆に対し、そのための政治への要望がそれを境に急に溢出した、と認めるからである。憲政擁護運動と資本家との関係は早くから注目されているが、著者の研究によるも依然明確を欠き、運動の主体は新聞を中心とする知識人・非特権的実業家らとそれによって指導された民衆勢力と推測されている。この運動の成果は、詔勅そのものを批判の対象に取り上げたことに著しく現われ、旧体制をくつがえしたところに意義が認められる、と著者は主張する。

論文審査の結果の要旨

大正政変が大正デモクラシーの出発として現代政治史上、特異な地位を占めていることは、周知の事実であるか、その真相となると、当時の新聞・雑誌等以外には関係首脳者の伝記が関説しているにとどまり、不明の点がすこぶる多い。著者はその点に留意し、国会図書館が近年収集した関係者の史料を多年にわたって広く採訪し、新聞・雑誌・伝記のみではなく、多数の根本史料を自由に駆使して真相を始めて明らかにしたことは特筆すべきことである。今後の大正政治史の研究は、著者のこの成果によって導かれ、厳正な史実考証とその評価への道を歩むに相違あるまい。しかしなにぶんにも関係するところが広く、触れるべくして著者が論及しなかった史実も少しとしない。今後も研究に精進し、成果を完全にすることを期待したい。

よって、本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。